

会員座談会報告

日 時 平成 24 年 9 月 13 日 16 時 10 分～18 時
場 所 NUMO 会議室
講 師 日本原子力研究開発機構 広報部主幹 佐田 務氏
司 会 若杉和彦氏

演題 ポスト「福島事故」

(「原子力学会事故調」が 2012.8 月発足。その下に「社会環境部会—福島事故に関する社会的要因分析コアグループ (福島コア G)」が位置づけられている。講師の佐田氏は「福島コア G」の幹事。)

講演概要：福島原発事故をめぐる社会的問題を分析し、今後の課題を提言した。

(1) 世論動向は、

- ・福島事故前は原子力支持が 50%以上に増加していたが、事故後 30%程度に落ち込んでいる。(朝日新聞)
- ・原子力発電を 5 年以内にやめるべきという意見が 40%を占めている。(毎日新聞)

(2) エリートパニック・情報発信の問題

- ・エリートパニックとは・・・エリートは情報や知識を持たない大衆がパニックに陥ると想像する。結果として彼ら自身がパニックを恐れて判断を誤る。
エリート側・・・情報発信の消極性や制限 (SPEEDI の情報発信の消極性、炉心溶融という言葉の回避等)、情報発信を巡る官邸や保安院の混乱、菅首相の過覚醒状態、国家的クライシスマネジメントの不在 等。

「日本では重大事故は起きない」という、過信と慢心。→不十分なままに放置されたリスクマネジメント、国家的危機管理体制の不在を露呈。

- ・情報発信・対外コミュニケーションを巡る問題
うわさとデマの流布、政府などに対する信頼性の低下。
官邸・安全委・保安院・東電の中やそれらの間での情報の混乱や途絶、コミュニケーション不全。

(3) 知見の反映と知の統合の問題

- ・新知見の導入 (大津波の可能性の軽視、非常用電源の地下設置、ベントフィルターの未設置など) が何故積極的に行われなかったか。
- ・過信・慢心・選民意識、事業者と自治体や反対派との特殊なコミュニケーション関係等の問題

(4) 社会的コンフリクトとその解決に向けて

- ・原子力発電を巡って、一部の推進派、反対派を除き、一般の人々がおおむね無関心であったのが、原子力を巡っての論争に関心を持つ層が増加。
- ・受益圏 (施設の存在で益を受ける地域) と受苦圏 (施設の存在でマイナスの影響を受ける地域) と乖離するほどその施設の受容が難しくなる。

将来は首都圏近郊に原子力発電所を建設する。(提案 1)

自治体に資本参加。県立の原子力発電所建設 (提案 2)

政府が市民グループに支援し、協働で計画を提示したり、人材交流を行う。(提案 3)

(5) まとめ

・日本では重大事故は起きないとの過信。しかし事故が起きた。

・なにをすべきか。

敵対的分業から相補的分業へ→都市圏に原発を、県立発電所の建設、協働や人事交流、

・安心—安全

↑

信頼←能力、公平や正直

真摯さ、誠実さ、行動

(追加) 原発を自治体と共同で運営するための方策

柏崎刈羽原子力発電所を株式会社とする(例)。交付金を廃止し国と電力がそれを一括支給、それを原資として、自治体は株式を購入。株の配当収入が地元への交付金となる。

試算

地元への交付金(建設費 4500 億円の原発の場合)

運転開始前 434 億円

運転開始後 35 年間 2021 億円

計 2455 億円

2455 億円相当を運転開始前に一括前払いで支給 1854 億円

配当 2.23%とすると年 41 億円の収入。

(主な質疑応答)

Q.原子力発電所の事故での自衛隊の支援の重要性についてどう思うか。

A.防災対策で自衛隊を軸とする危機管理体制になっていなかったことが問題であった。

意見。菅総理が自衛隊を暴力装置として見ていた。米国では核テロの問題があり、軍隊が原発の事故にすぐに対応する体制が出来ている。

Q.原子力発電所に県が出資する案には賛同者もいる。また一方、一つの運命共同体になったとしても反対派は相変わらずいるであろう。

A.原子力発電所に対し、立地点の自治体にマイプラント意識が出来る。反原発派の人の中にも話せばわかる人がいると思う。

Q.知の統合という点について感銘を受けた。

A.今後の大事なポイントでは。

Q.安心・安全の問題に関連して、東電の新しい監視委員会についてどう思うか。

A.透明性を示し、正直であることが重要。正直であることが、能力より大切なこと。

対話でメッセージが伝わるかどうかはその人の述べる言葉ではなく、その人の人格や行動で示される信頼感がより強く影響する。

Q.原子力発電所ではマイナーなトラブルはありうる。公表に当たり、どういう心掛けが必要か。

A.トラブルを等身大に公表すること。誠実に対応する。都合が悪い情報が後から出るのはまずい。人々の意識はメディアが主張する内容ではなく、メディアが伝える

る事実で変わる。中越沖地震の際に新聞は柏崎・刈羽原子力発電所が壊れたと大きく書いたが、世論は逆に、原子力発電所を直撃した地震でも発電所の重要部分が壊れなかったことを評価し、原子力に対する世論は賛成へとシフトした。

以 上 （佐藤祥次 記）